



TITLE:

明代の漕糧と餘米

AUTHOR(S):

田口, 宏二郎

CITATION:

田口, 宏二郎. 明代の漕糧と餘米. 東洋史研究 2005, 64(3): 523-559

ISSUE DATE:

2005-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/138171>

RIGHT:

明代の漕糧と餘米

田 口 宏二朗

はじめに

一「月 米 一 石」

二 漕糧折銀と月糧折支をめぐって

1 漕糧と改折

2 月糧の折銀支給

3 支給額と各世帯消費量

三 漕運・餘米・「民間市場」

1 月糧折支のインプリケーション

2 耗米と餘米

3 餘米流出の論理

おわりに

はじめに

523

「國家の燕に都するは、蓋し極北の地にありて、財賦の入るるは、皆東南よりして來たる。會通一河は、譬えば人身の咽喉なり。一日食の咽を下らずんば、立ちどころに死亡の禍あり」『大學衍義補』卷三四・「漕輓之宜」下。明中期を生きた碩學、丘濬（一四一八―一四九五）の言である。一五世紀初頭、明王朝は河北（燕）の燕山山脈南麓に政治・軍事的中心を

設定し、これが新たな國都、北京となる。新都近邊にさしたる後背地を有さない明王朝にとり、補給線としての大運河はまさに「咽喉」であった。大運河を経由して搬入される現物稅糧收入（漕糧）は、國都の防衛機能を一元的に支える源泉とされたため、時には「朝廷の命脈」と稱されるまでに重い位置付けが與えられる。

こうした漕運すなわち軍需物資の運河輸送そのものは、むろん、明朝の獨創ではない。從來の漕運史や稅制史が明らかにしたように、國都や軍事的前線への物資移送は、歷代王朝にとり一貫して緊要な政策課題であった。明代が「漕運史上に一時期を畫した時代」⁽¹⁾と捉えられた理由は、偏に、かつて最大の難所とされた山東東平—臨清間の運河部分（會通河）が復舊、さらに空前の規模で長距離漕運を安定的に營む體制がこの時期初めて成立した一點に存する。以後、長江流域の穀倉地帯から北京へ財政チャネルを通じ糧米を安定供給するという、史上まれに見るこの國家的輸送活動は、四百數十年に亘って中國政治經濟の重要な一環節を構成し續けることとなる。

年額數百萬石（數十萬⁽²⁾）の漕糧を「咽喉」を通じて絶えず北京へ送り續けるために、明朝は多大な勞力を割き輸送・管理體系を維持することを強いられる。明一代の制度的枠組みを伝える各種政書類は、輸送法・運路の沿革や輸送經費・船隻調達方式等々をめぐる入り組んだ記述で占められ、このため従前の漕運史研究の對象も、こうした明朝による試行錯誤過程の解明に概ね局限された。ただ、研究主題としての漕運を、輸送制度沿革史という狭い枠組み内のみで處理するのは適當ではない。いうまでもなく、漕運それ自體がきわめて巨大な財貨の流れに他ならず、當時の流通動態もこれにより大きく規定されていたはずである。漕運政策を通じて形成された物資の循環現象に關して、舊來の漕運史は何ら明らかに得ていない。⁽³⁾

歷代王朝の漕運が第一義的に財政行爲の一環であつた以上、財の流れ自體に對する視點を缺く漕運史研究の全般的傾向は、財政史研究における經費分析の缺落という問題にも關わる。舊來の賦役制度史研究では概ね、王朝による公租公課の收取形態・賦課形式から、當時の社會經濟的動態を読み込む作業が行われ、分厚い蓄積を有する。ただ、收取された財貨

そのものに着目して、財政支出の日常的機能を分析した研究は至って少ない。その背景として、前近代中國での財貨集中・財政的再分配が、大部分民生や産業育成とは遊離した領域で執り行われ、一種の家産制的體制の中で税物自體の循環も完結する、と半ば先驗的に前提してしまふ根強い潮流が存在した。⁽⁴⁾この前提は、一意に「消費的」な國家財政が、自生の「民間市場」を主體とする「正常な」社會經濟的成長を阻遏するといった、二項對立的な構圖とも表裏の關係に立つ。

以上の想定が完全に誤りだとはいえないにせよ、特定の國家論から財政支出一般の機能的性格を一義的に導出するという手續きには問題がある。財政的經路を経て集中化された財貨が費消されていく様態それ自體が、まずは問われるべきだろう。またこの問題意識は、從來各々獨立して論じられるか、専ら一方による他方の規定といった形で捉えられがちな「財政」・「經濟」兩者の關係性、或いは前提となる問題の立て方そのものを、改めて對象化するためにも有效かと思われる。

本稿で戸部收入の一たる漕糧、特にその分配される局面を分析對象として取り上げる意義もここにある。主穀の循環という領域を照射することを通じ、財政的收放のあり方をより價值中立的な方法で當時の物的諸環境の裡に定位することが可能となる。むしろ、糧米という流動性が低い嵩高財を扱う關係上、本稿では財政一般に關わる抽象化は極力避け、收放の起點である首都空間及び近邊地域に限定して議論を行わざるを得ない。ただ、年額數百萬石という當時としては群を抜く財政集中の量的規模からすれば、總體としての明朝財政を大きく特徴付ける一ケースとして、ここで漕糧の收放を取り上げるのも不當ではないだろう。

以下本稿では、①漕糧と呼ばれる税物が如何に分配され、②こうした税物の分配が最終的に、受給者層の消費とどう關わり、また、③この財政的收放と、北京周邊地域の主穀「市場」とが如何なる位置關係に立ち、さらに、④この關係性が逆に當時の財政構造を如何に拘束したか、という問題群を分析する。以上の作業を通じて、「咽喉」に流し込まれた財貨が「國家」により費消されるあり方・その意味する點をめぐり、若干の論點を提示したい。

(表1) 在京軍士月糧額（月額）

時期	支給額
洪武初	2石
洪武19(1386)	有家小0.6石/無家小0.45石
洪武21(1388)	0.8石
洪武22(1389)	1石
?	有家小0.4石/無家小0.3石
永樂4(1406)*	有家小0.5石/無家小0.4石
永樂19(1421)	有家小0.6石/無家小0.45石
永樂22(1424)	有家小1石/無家小0.6石

典據：萬曆『大明會典』卷41・戸部・經費二・月糧

『萬曆會計錄』卷34・文武官俸祿・沿革事例

*『太宗實錄』卷59・永樂4年9月己未

的な困難が伴ったのだろう。⁽¹⁴⁾ここに、舊來の有家小・無家小という二本立て給與體系が姿を消し、在京軍士に對し月糧一石を一律支給する形式に收斂していく。⁽¹⁵⁾なお一六世紀以降は、この現物給與を部分的に銀で代替する措置が導入されるのだが、これについては改めて後段で觸れる。

在京文武官俸⁽¹⁶⁾

明初より複雑な變遷過程を辿った結果、明末の政書が載せる俸給支給内容もきわめて重層的な構成をとる。本稿での議論に必要な範圍に限れば、當面、以下の諸點が指摘できる。①文武官僚の俸祿は、原則的に糧米建てで表示され、明極初期、現物が一種の商品貨幣として支拂い手段に充當されていた痕跡を濃厚に残す。②ただ實際には、明極初を除き俸祿すべてが現物糧米で支拂われることはなかった。在京官の俸祿は一五世紀以降、複數の範疇（a米・b折絹米・c折銀米・d本色鈔（折鈔俸）・e絹布折鈔（折布俸））に分化するが、これは例えば宋代の如き官僚序列體系の重層性に

「家小」とは配偶者を本來意味する制度用語であり、明極初以來この被扶養者の有無を勘案して給與の傾斜配分が行われていたのを見て取れる。そもそも一五世紀初頭より相繼ぐ月糧額の増量自體、北京在住軍士たちの家族構成員數が増加したのがその主たる理由だった。永樂踐祚以來二十年以上の年月が経過し、在京人員の多くは當地に生活基盤を定着させるようになったため、勢い彼らが扶養せねばならない世帯規模も擴大したわけである。⁽¹²⁾

一五世紀初頭の段階で設定された、この月額一石（單身者六斗）という給與が、以後在京軍士に關して制度的に定着したようである。⁽¹³⁾興味深いことに、當初設けられた家小の有無による給與額基準が、後代の編纂史料中では言及されなくなる。その背景としてさまざまな要因が想定できるが、何より財政當局が數十萬に上る在京軍士世帯の實情を的確に把捉し、嚴密に差額規定を適用すること自體に現實

よるのではなく、各時期の財政備蓄状況に應じた、明朝による官俸政策の模索過程が深く刻印されたものである。例えば永樂踐祚後の建文四年には寶鈔での支拂いが導入され（後のd・e）、また永樂一九年の遷都後は糧米の支拂いが北京・舊都南京の雙方で行われる。さらに、aを除く北京での俸祿支給は全て鈔・絹等で代替し、南京での糧米支給（輸送経費を受領者負擔に轉嫁する意味合いをもつ）部分と共に、やがて大半が銀建て給與に轉換する（b・c・e）。つまり基調としては、京・通倉からの糧米支給量を限りなく縮小する方向に推移していたのである。③なお、官俸を構成する「本色」「折色」の二大区分は、一五世紀初頭での糧米建て―鈔建て支給の差異に對應する名目に過ぎず、一六世紀の段階で實際の支給内容との連關を喪失していた。

さて、この内實際に北京で支給される現物米（a月米）は、敍上の官品序列に基づく給與體系の中で特異な位置を占める。正一品（從九品官）でその俸米表示高は年額一〇四四石（六〇石と段階的に設定されたにも拘わらず、この月米部分のみは、正統四年（一四三九）以降、官品に關わりなく一律年額一二石（月額一石）であった。北京での糧米支拂い額を極力削減する方向をとった財政當局も、一貫してこの糧米建て給與部分だけは一種の下限として維持していたことになる。

その他 政書類の記述では「雜支」に分類される支出項目として、各種在京機關にて使役される吏人・匠役や、最高學府たる國子監の監生等への支出がある。時期・執務する衙門により給與額に差異はあるものの、六部・都察院等の中央機關所屬吏員の場合は月額一石、在京各衛所屬の軍匠には同八斗、光祿寺等の厨役が六斗九斗、また監生には一石（六科等衙門監生）（三斗三升九合（無家小））がそれぞれ支給されている⁽¹⁷⁾。

以上、各受領者層への支給額を追ってみた。軍士月糧のように明初以來の段階的増額の結果であれ、文武官俸の如く支給額削減を繰り返した末の下限であれ、概ね一五世紀初頭の段階で月額一石という數量に收斂していた點がやはり注目に

値しよう。このラウンド・ナンバーは、支出總額算定や配給時の計量効率性のために選好された可能性もあるが、在京人員の生活基盤安定という要素を色濃く反映した數値でもあった。

月額一石の支給という枠組み自體は、以後、基本的に明一代を通じ踏襲されるものの、先に若干觸れたように、一六世紀より在京衛所軍士らを對象に部分的な銀建てでの支拂いが導入される。そしてこの折銀支給導入に至る試行錯誤過程が實は、中央化された税物の循環及び消費様態という、本稿での中心的課題に大きく関わってくる。そこで以下節を改め、收放形態の轉換、とりわけ京・通倉米の最大支出對象たる軍士給與支拂い手段の變容、及びその背景につき考察を進めよう。

二 漕糧折銀と月糧折支をめぐって

1 漕糧と改折

ひとまずは、安定的に「月米一石」を分配するための基盤である、収入項目としての漕糧をその徴收形態の面から眺めてみる。そもそも、膨大な量の糧米を首都へ輸送し續ける漕運という制度は、少なくとも原初的あり方としては、租税供出地での現物徴收をその前提としていた。ところが一四三〇年代の江南デルタ地域を皮切りに、夏税秋糧（税糧）の銀建て徴收が全國規模で一般化する。やがて、税糧の一部分たるこの漕糧部門にも、銀納化の趨勢が遅ればせながら及ぶことになる。

漕糧徴收を銀建てに切り替える（改折）ということにはいくつか效用があった。まず一般的には、税糧本體たる「正糧」、及び輸送コスト補填名目の附加税たる「耗米（搬送途上での減損分補填）」・「篩颺（虫干し・乾燥過程での減損分補填）」・「蘆蓆」（梱包材料）等々、多岐に亘っていた税目をまとめ上げ、徴收業務を簡素化することが一定程度可能となる。もっ

とも、大量の實物輸送から低コストの送銀に轉換する以上、本來ならば附加税部分は削減されるべきなのだが、實際には銀納化後も、これらの部分は中央戸部や各級地方衙門の收入として繰り込まれた⁽¹⁹⁾。さらに中央レベルから言えば、糧米等の嵩高な財で收放を行う場合、收入項目と支出項目とが一對一の對應關係を示す傾向が強くなる（例えば現物米收入の使途が人件費に局限されるが如き）のに對し、銀建て財政ではこの目的税主義的な準則からより自由になる。實際、漕糧の銀納化が進行する嘉靖初年以降、この銀建て收入が往々にして他項の使途に轉用されるようになって⁽²⁰⁾いる。

供出側から見ても、税糧徴收の折銀化には一定の利點があつた。先に觸れたように、銀納化後も依然として附加税が徴收される以上、供出形態の轉換がそのまま負擔額の輕減を意味したわけではない。ただ、例えば不作等により漕糧供出地での糧價が高騰した際、大抵は低めに設定された換算額での折納が許されており、その限りで租税銀納化は負擔緩和政策としての意味合いを色濃く帯びる。加えて、より中・長期的な要因も無視できない。一六世紀以降棉作が卓越する蘇州府嘉定縣のように、非主穀作が一般化した地では、納糧戸の多くが現物での供出にデメリットを感じていた。つまり地域内外での分業が一定程度進展すると、漕糧供出のために商業過程を必然的に組み込まざるを得なくなり、現地での現物調達そのものに費用を要するようになる。漕糧負擔層・地方衙門雙方にとって、銀建て徴收への轉換に對する強い誘因はつねに存在していたのである。

2 月糧の折銀支給

永樂遷都以降、「祖制」として既に定着していた現物米の大量輸送システムは、このように、銀建てでの收取という方策の前にやがてその非効率性を露呈することになる。ただ、行政側の政策目的が、國都在住の各種人員へ「月額一石」を安定供給するという一點に存在した以上、全面的な漕糧改折が必ずしも最も合理的な選擇肢を意味したわけではない。ここでは北京への主穀供給總量、特に商品糧の動きが、當該問題を考える上で決定的な要素となる。ただ行論の關係上、ひ

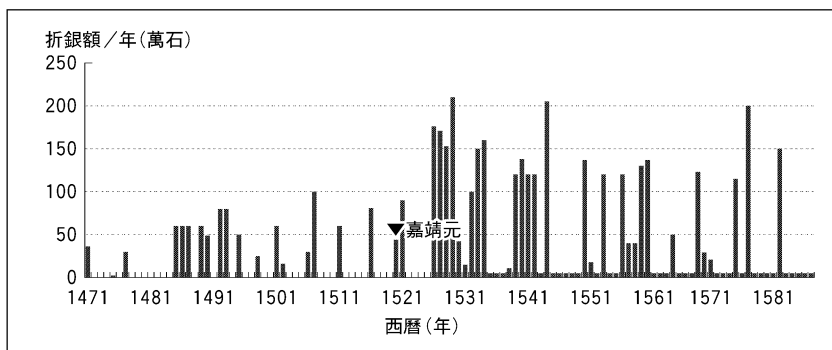
とまずは財政政策の變容という側面から、漕糧の改折の事情をやや詳しく追ってみたい。

税糧の銀納化は先述のように一五世紀前半期より開始され、一七世紀に入った段階では、全國より徴收される夏税秋糧のうち八割前後が銀建てに切り替えられていた。⁽²¹⁾一方、各地の府州縣で收放される税糧の大部分とは異なり、國都を最終供出先とする漕糧部分については、戸部はその改折に對し元來きわめて慎重だった。明初より、漕糧は原則的に折銀が許されない部分であり、慶事の際に税糧折銀の詔が下された場合も、概ねその對象から外された『實錄』正徳一六年四月壬寅條など。ただ臨時的措置としては、江南における税糧銀納化の部分的導入（一四三三）から遅れること數十年後、早くは成化一〇年（一四七五）より漕糧の折銀が許された例が確認される『通糧廳志』卷二・備考志・災傷改折考・談遷『國權』卷三七・成化十年二月癸亥條。以後、供出地に何らかの災害があつた折に、漕糧を銀建てで徴收し、この銀を戸部太倉庫へ送らせた事例が實錄中に散見するようになる（グラフ1）。もともと、北京への漕糧歲運額は成化八年以降、連續して三七〇萬石を記録しており、正徳一六年（一五二一）まではこれら臨時の折銀による缺額が一切現れない（グラフ2）。⁽²²⁾改折によつて生じた缺損分は、別途確保されていた臨清・德州倉ストックより補填されていた。⁽²³⁾他方、現物糧米の代わりに北京へ送られた銀は、戸部太倉庫から邊餉や河工のための支出に轉用される例が一般的であり、⁽²⁴⁾軍士等への給與支拂いが銀建てで行われるのは嘉靖年間（一五二一―一五六六）以前にはまれだった。つまり漕糧改折政策が導入された當初は、依然として國都への糧米移轉年額を極力減少させないような體系が機能しており、現物建て收放全體を支える基盤となっていたのである。

ところがグラフ1・2兩者から明らかなように、以上の枠組みは嘉靖元年（一五二二）を境に變動を餘儀なくされる。

この點については若干の説明が必要であろう。正徳一六年（一五二一）、興獻王朱厚熜、つまり新帝嘉靖帝の即位を契機に、大幅な人員削減が行われる。江彬ら武官・内官グループの排除を圖る楊廷和ら内閣官僚が、正徳帝死後の混亂期に乘じ政權内部の主導權をほぼ完全に掌握したが、この大膽な財政緊縮策の背景にあった。⁽²⁵⁾成化末年・弘治末年にも一定規模

(グラフ1) 漕糧折銀年額

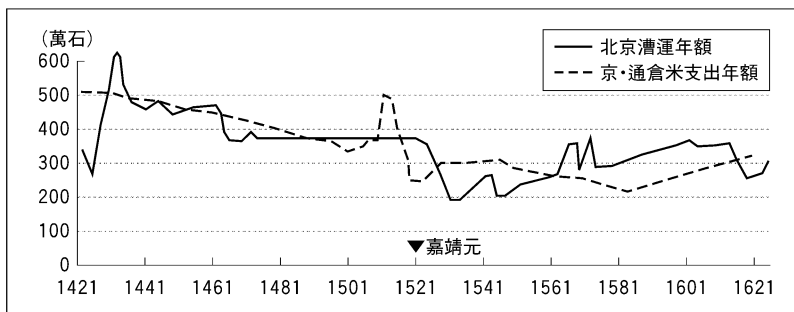


典拠：以下の史料参照。

1473:『通糧廳志』卷12備考志・節年災傷改折考(以下『廳志』と略記)。1477:『實錄』成化12年10月甲申。1479:同15年12月乙亥。1487, 1488, 1489, 1491:『廳志』。1492:『實錄』弘治5年7月丁酉。1494:同7年9月丁亥。1495:『廳志』。1497:『實錄』弘治10年10月丙子。1500:『廳志』。1503:『實錄』弘治16年10月丁未。1504:同18年3月壬寅。1508:『實錄』正德3年1月壬戌。1509:『廳志』。1513:『實錄』正德8年11月乙丑。1518:同13年1月丁巳。12月庚午・乙亥。1522:『實錄』嘉靖1年12月末。1523:同2年9月庚午。1528, 1529, 1530, 1531:『廳志』。1532:『實錄』嘉靖11年10月丙戌。1533:『廳志』。1535:『實錄』嘉靖14年9月辛酉。1536:同15年11月戊午。1541:同20年9月戊子。1542:同21年12月末。1543:同22年8月己亥。1544:同12年8月辛未。1546:同25年10月己亥。1552:同31年12月末。1555:同34年2月壬辰。1558, 1559, 1560, 1561:『廳志』。1562:『實錄』嘉靖41年12月末。1566:『廳志』。1570:『實錄』隆慶4年12月末。1571:同5年12月末。1572:『廳志』。1576:『實錄』萬曆4年7月丁酉。1578:同6年9月壬午。1583:同11年12月甲子。なお、嘉靖11年以降は顯慶・承天二衛分の永折漕糧5萬石分も補った。

(グラフ2) 京・通倉收支概況*

*逐年統計が揃っていないため、時系列上に並べた数値データ3件ごとの単純移動平均による、近似曲線で代用した。従ってグラフ1の折銀年額とは必ずしも整合しない。



典拠：

(北京漕運年額)

梁方仲『中國歷代戶口・田地・田賦統計』上海人民出版社、1980: pp. 366-370より作成。

ただし、『實錄』所載漕運關係史料のスタイルが変わる成化23(1487)年以降に関しては、遼洋海運30萬石分を減じている。なお1546, 1576, 1603, 1605, 1613各年のデータについては、それぞれ『實錄』嘉靖25年10月己亥、萬曆4年3月己酉、同31年12月末、同33年12月己巳、同41年12月末各條より補った。

(京・通倉支出年額)：以下の史料参照。

1424:『實錄』永樂22同年10月丁巳。1429:同宣德4年3月壬申

1454:林聰『修德弭災二十事疏』(『皇明經世文編』卷45) 1502:『實錄』弘治15年10月辛酉

1508:同正德3年4月庚寅 1512:同正德7年間5月癸未 1516:同正德11年1月己丑

1521:楊廷和『楊文忠三錄』卷4(正德16年12月7日付) 1529:梁材『應詔陳言乞會計錢糧以制國用事』(『戸部題稿』) 1546:『國朝典彙』卷35・吏部 1550:『實錄』嘉靖29年1月甲午 1567:同隆慶1年12月戊戌 1577:

:『萬曆會計錄』卷1 1583:『實錄』萬曆11年12月甲子 1618:同萬曆46年5月辛亥

の冗員裁革は行われてはいたが、今回の経費削減は規模の面において空前絶後だった。當該「正嘉の交」の人員削減により、文武官僚・校尉・軍士・匠役ら總計三七萬強までに膨れ上がった在京人員のうち、約四〇%の一五萬人弱が裁革の對象となり、年額にして現物米一五〇萬石分以上もの支出節減が可能になったという。⁽²⁸⁾一五〇萬石というのは漕運年額三七〇萬石のうちじつに四割以上を占める數値であるが、事實この時期より、暫くは一年あたりの支出規模が大幅な縮小傾向を見せている（グラフ⁽²⁹⁾）。

特記すべきは、この支出削減と軌を一にして、嘉靖初年より漕糧折銀の規模及び頻度とも増大・上昇し（グラフ⁽¹⁾）、これに伴い現物米収入年額（漕糧歲運額）の方も減少している點であろう（グラフ⁽²⁾）。京・通倉收支狀況の顯著な改善があらって初めて、年間一〇〇萬石分以上もの折銀をかくも高い頻度で行いえたのはいうまでもないが、取り扱い衙門から見れば、糧米支出總量の壓縮により生じた餘剩部分が、そのまま戸部太倉庫の銀収入として移轉されたということでもある。そのモメントが、敍上の「正嘉の交」における大規模な人員削減であった。

ただこの場合、嘉靖初より顕在化する漕糧の改折自體は、國都での現物米の收放が不可逆的に銀建てへと移行したことを必ずしも意味しない。結論から言えば、これ以降も在京人員への支拂いは大枠としては糧米建てで行われており、結局は、支出削減分が漕糧折銀によつて生じた京・通倉収入の減損分で相殺されていただけのことなのである。

具體的にみてゆこう。嘉靖元年より、在京衙所軍士らに對する部分的な銀建て給與支拂いが試行されるが、それも漕糧折銀の擴大と必ずしもパラレルには進行しなかった。萬曆『大明會典』卷四一・戸部・經費・月糧の條に、以下のような記述が見られる。

「嘉靖元年令」各該衙門の將官軍人等、毎年九月分の俸・糧は、錦衣衛等七十二衛の軍匠人役は舊に照らして折色を關支するを除くの外、その在京各衙所并びに各監・局等衙門の官・吏・旗・軍人等は、正月より七月に至るまで、俱な舊に照らして本色を放支せよ。八月より十二月に至るまでは、收成積聚の時に係れば、季終ごとに、一箇月の折色價

銀を^{い、い、い、}支^{そりよう}與^{し、}し、兌^{そりよう}軍折銀の將に盡さんとするを候ちて、年ごとに舊に照らして全て本色を放せよ（傍點引用者、以下同）。

在京衛所等所屬の人員に對し、八―十二月の「季終」、すなわち九月・十二月の二ヶ月分の俸米・月糧を銀建てで支給するよう規定した下りである。⁽³⁰⁾當時の漕糧収入が壓倒的に銀建てへと傾斜していたことからすれば、支拂い形態の轉換が全體の六分の一程度に過ぎないというのがやはり注目に値する。つまり、収入局面での銀建て化が、支出局面でのそれと決してパラレルに進行しておらず、嘉靖以後も依然として糧米建て支給が支配的だったということである。⁽³¹⁾

しかも、この時點では、年間二ヶ月程度の部分的折支すらも未だ制度的に定着していない。嘉靖二四年（一五四五）、戶部太倉庫の銀備蓄が減少したことを理由に、在京軍士月糧の折銀支給が停止され、本色での支給が復活する「實錄」嘉靖二四年八月乙巳の條。糧米と銀のいずれを給與支拂い手段にするかは、基本的には、當該時期の糧米・銀ストック各々の充實度に應じて選擇されていたようである。ただ、より重要な問題として、銀建てでの月糧支給によつて京師の糧米需要⁽³²⁾と銀流通量が短期的に増大し、糧價相場が著しく硬化するという事態が當時顯在化していた。例えば、「京城の市價は瞬息に低昂す。本色支せざれば、市棍は機に乗じて價を踊^あぐ。必ず毎歲貴賤を較量し、折放の多寡を爲す。賤からばすなわち折放すること三月、平ならばすなわち兩月、貴からばすなわち一月、また貴からばすなわち全支せしめん。」「實錄」萬曆四年八月甲申の條の如く、財政主體は市況を睨みつつ支拂い手段を選択することを餘儀なくされていた。別の見方をすれば、京師の糧米市場を間接的に操作し價格安定を圖る際には、折銀月數・月分の調整という方策が一定程度有効だったということもある。

在京軍士月糧の折銀支給が遂に恒久的措置として定制化するのは、嘉靖元年から隔たること約五十年後、萬曆六年（一五七八）のことだった。

「戸部覆すらく」京師は居民環處し、全て軍士の支領せる米に頼りて以て朝夕を給す。常に見る、折色を放せる月分に遇わば、米價輒ち貴きを。況んや太倉の折銀は、又積を須て散ず能うにおいてをや。今後^{い、い、い、}月糧は、毎年折色を放^{い、い、い、}支

すること。兩月。一は四月に在り、一は十月に在り。蓋し、四月は糧運湧集し、帶ぶる所の餘米は頗る多ければなり。

十月は糧運畢わるに方たり、上納せる餘米は買うべきなればなり。〔上、部議を是とす〕。〔實錄〕萬曆六年二月丁亥條

京師の糧價安定・太倉庫銀備蓄の維持という觀點から、月糧の銀建て支給のガイドラインを定めたものである。萬曆初年編纂の各種政書類は一切この規定を載録しないが、この議論が實行に移され、制度的に定着したことはほぼ間違いない。⁽³³⁾

數十年に亘り試行錯誤を續けた、在京軍士等への月糧支拂いのあり方は、ここに、支出總量の六分の一を銀建てにするという線で落ち着いた。ここで興味深いのは、嘉靖元年段階には「收成積聚」、つまり商品糧の供給増が短期的糧價變動を大きく規定する要素として捉えられ、「折銀月分」もこれに合わせて設定されたのに對し、萬曆六年では、今度は「餘米」なる供給源の存在が中心的な政策決定要因となっている點である。「餘米」については後段で改めて觸れるが、嘉靖元年より幾度の微調整を経て月糧折支が定着した點、そして萬曆六年の段階になると五十數年前とはまた異なる要因に拘束されていた點に、さしあたりここでは注意を喚起しておきたい。

以上の觀察より何が導き出せるか。まず第一に、正徳末の冗員削減直後に歳運額が激減していることから見て、漕糧規模を決定付けていたのが月糧受給者層數そのものであった點に留意すべきである。長期的な趨勢から言っても、永樂期（京衛軍士數四十萬と稱される）以降、在京兵額規模は一貫して減少傾向を示しており〔孫承澤『春明夢餘錄』卷三十六・戶部二・屯田所引、『萬曆策衡』〕、漕運量の縮小に對して一定の方向付けを與えているのは疑いを容れない。⁽³⁴⁾ 第二に、首都での主穀需給構造という觀點からすれば、實はこの點には漕運規模と在京人員規模雙方における相關關係（後者を獨立變數とする）以上の含意がある。嘉靖踐祚から漕糧改折に至る一連の大幅な政策變容が、消費地での糧價高騰を伴うことなく、かくも頻繁に實施されえたということ自體が重要なのである。⁽³⁵⁾ 月糧の銀建て支給に對し敏感に反應する首都での糧價、そして神經質なまでに銀放出の時期をめぐり試行錯誤する財政當局。これとは對照的に、嘉靖元年以降における京・通倉米の

支出規模縮小と連年のように行われる漕糧改折。北京の現物米財政と需給市場をめぐる、この一見相矛盾する政策變容は何を意味するのだろうか。

月糧の「折色月分」調整自體は、銀の購買力が最大となる時期を見定めて月糧受給者へ銀支給を行うという意味合いがある。⁽³⁶⁾と同時に、先述の如く、月糧の折銀支給が糧米市場に及ぼす影響力を深刻に受け止めた上での政策決定でもあった。しかも當時問題化したのは、單なる銀流通量の増大（或いは糧米需要の増大）のみに止まらない。四月・一〇月の折支を定めた萬曆六年段階では、明らかに漕運經由の糧米が、京師の主穀消費市場の供給源として捉えられており、折支自體が首都への主穀供給量減少を意味したからである。「全賴軍士支領之米以給朝夕」という住民層の存在が、漕糧の循環領域を大きく擴げていたことについて、ここでは疑問の餘地がないだろう。ただ、「軍士支領之米」が民間人口にとっての不可欠な主穀供給源だとする、この萬曆六年の狀況が一般化できるとすれば、今度は正徳末における支出規模の激減が理解困難となる。

ここでポイントとなるのは、各受領者層に支給された糧米という財の性格である。これら配給米に明極初のような代替（商品）貨幣的な機能があつたか否かは、北京での民間消費需要・代替主穀供給及び配給米―商品糧價格差によつても左右される。ただ、當該財の商品化の初期的條件を考える上では、在京人員世帯での消費餘剰量という變數が、何より重要である。例えば近世日本における石高制―廻米制の如く、受給者により食糧として消費される以上の規模で政府が糧米を中央化・配給する場合、そこには都市空間内部での受領米の商品化が前提⁽³⁸⁾されている。一方、明代北京の場合、軍糧確保のための大量の現物輸送システム構築という共通の形成過程をもちつつも、明らかに異なつたのはその配給の規模である。⁽³⁹⁾この點につき、以下簡単に追つてみよう。

3 支給額と各世帯消費量

そもそも、當時において「月米一石」とはいったい如何なる意味を持つ数値だったのだろうか。以下、まずは各個人の消費量という問題からこの問題に接近を試みることにする。⁽⁴⁰⁾

毎日の一人当たり消費量については、一升（和枴の五合六勺、重量換算で約八四〇⁴¹g）という數量が、明代の史料に高い頻度で現れており、特に現物給與分配の際に總量算出を簡便化するラウンド・ナンバーとして一般化していたようである。⁽⁴¹⁾

ただし、飢民救済の際には、毎日每人三〇五合といった、より少ない數量が分配される事例が一般的であり「梁材」戸部題稿（不分卷）所收、嘉靖八年三月二日附題本（冒頭缺、佚名）、また極度の飢餓に喘ぐ者に一日三合以上を與えたと逆に生命の危険が生ずるため、この分量の穀物を「通腸米」と稱することもある。⁽⁴²⁾さらに、漕運軍士の一般状況が「一日三餐、一升五合にして飽く」「王宗沐「乞優恤運士以實漕政疏」（『皇明經世文編』卷三四三）」といわれる場合、これは肉體労働者の消費量としての最大値であろう。この數値は、明末清初における農家經營の支出計算をより詳細に示す、張履祥『補農書』においても採用されている。⁽⁴³⁾女性や子供の消費量はむろんこれを下回り、張履祥は「婦人半之」という概算値を示す。⁽⁴⁴⁾

以上を、農諺や調査資料に見られる數値と對照してみよう。天野元之助が引用する浙江省吳江縣農村調査資料（一九三四）によれば、當地では「大口小口、一月三斗」という俗諺が流布していたという。⁽⁴⁵⁾またバックの調査では、成人男子が消費する熱量を平均三四六一⁴⁶キカロ／日、玄米一⁴⁷キログラム当たり三五一〇⁴⁸キカロの熱量を含有するとすれば、毎日九八六⁴⁹g年間三五五⁵⁰キログラム（明枴換算で四石二斗）の消費により平均代謝量を充足できることになる。なお、消費水準に長期的な變化は見られないとするパーキンスは、二〇世紀以前の每人穀物生産量（消費量）が概ね年間二〇〇から三五〇⁵¹キログラム（同二石〇三石五斗）の範囲内に分布したと推算する。⁽⁴⁷⁾もっともこの數値は飼料・醸造原料等まで含めており、これらが全て直接消費されたわけではないが、攝取熱量及び食糧支出中に副食が占める割合は富裕層を除けばきわめて低い水準に止まっていた以

上⁽⁴⁸⁾、この數値が直接消費量に概ね近似するとしてほぼ差し支えない。

ここで試みに、三人か四人で構成された標準的な軍士世帯を想定し、張履祥の數値を援用しよう。軍士世帯の毎月消費量は、三人世帯で九斗（大口一人＋小口二人）、四人世帯で一石一斗三升（大口一人＋小口三人）となる。非農業労働者としての性格を考慮すれば攝取量はより低めに見積もる必要があるが、毎月消費量が一世帯あたり一石の邊りに分布すると、ここでは暫定的に見なしておく⁽⁵⁰⁾。この數値は、決して最低生存水準を表すものではないにせよ、當時通念とされていた世帯ごとの毎月主穀消費量としてひとつの目安にはなる。

以上のように、數値はいずれも推計でしかないものの、特に貧困層に屬する在京軍士⁽⁵¹⁾の場合、京・通倉からの糧米を商品化しうる餘地は、元來きわめて限られていたと判斷して大過なからう。要は、前段で明らかにした糧米一石という分配數量自體、數名程度の世帯規模では大部分が自家消費の裡に完結してしまうものだったということである。大膽な漕糧改折と折銀支給への慎重さという、財政當局による一見相反する姿勢も、こうした分配餘剩そのものの薄さを前提とすれば充分理解可能である。

むろん、主穀消費のみの都市生活を想定することはあまり現實的ではないし、また月米受給者層による短期的なストック放出を考慮に入れば、個別の消費量の多寡はさほど問題ではないかも知れない⁽⁵²⁾。ただ、首都空間全體における食糧需給の均衡を考える上では、消費餘剩という經路を通じた民間市場への現物稅物流出量（推計上であれ）の少なさは注意に値する。餘剩を前提とすれば、銀建て化の意味するところは商品貨幣からより市場性の高い銀へのシフトでしかない。しかし稅物の消費餘剩が數量的に限られている場合、一六世紀以降の銀建て財政への切り替えを可能とする條件自體が、代替的食糧供給源の存否に著しく拘束される。そこで以下節を改め、漕運—京・通倉米支給という局限された物的循環から對象を擴げ、いわば「外部」的に形成された主穀供給の問題に焦點を絞って、分析を進めてみる。

三 漕運・餘米・民間市場

1 月糧折支のインプリケーション

漕運という財政・輸送行為自体は、以上のように各人への支給數量から見て、在京諸機關人員への食糧供給という限定的な政策目的を以て営まれていたと考えられる。そこで當面問題となるのは、このような國家的かつ指令經濟的な物資循環が、最終的にはどれだけの擴がりを見せていたかという點である。舊來の研究においても、明初以來の現物遣いから明中期以降の銀遣いへの轉換が、糧價高騰・これに伴う兵站體制解體という文脈で注目されてきた。⁽⁵³⁾ところが明代北京の場合、曲がりなりにも王朝崩壊までは現物輸送體制が存続しており、また銀建て給與への切り替えも部分的であれ行われたものの、受給者の生活基盤を脅かすような價格變動、即ちみずから受領した價值物の「購買力」低下を齎す事態は恐らく生じていない。だとすれば、ここでまず京・通倉からの直接配給を代替する供給源を考えることを通じ、月糧折支という制度變容を可能とした與件と限界を把握するのが、必要であろう。

前節で舉げた萬曆『大明會典』所載の史料によれば、嘉靖元年には、九月・十二月という糧價低落時に合わせて軍士月糧の銀建て支給が行われた。これは、八月―十二月における「收成積聚」という状況に基づく政策決定であった。「收成」が指し示すものとして、當時の爲政者は近邊地域の農業生産物を想定していたのであろう。河北地域における農業生産についてはまた稿を改めて論じるが、これらの時期は概ね粟・大豆・小麥といった旱地作物の收穫後の價格低落期に一致する。いずれにせよここでは、漕運による直接的な現物供給から、商業ルートを通じた間接的な食糧確保へと部分的にシフトしている點が見て取れよう。これは、「國家的物流」から「市場を通じた物流」という立論⁽⁵⁴⁾とも重なり合う現象でもある。

ただ、價格上昇というシグナルを通じて、京・通倉米分配という國家的な供給の減少分（或いは需要増加分）を補う新たな主穀供給が誘發されてこそ、しかもその供給増加が新たな生産要素の投入による自_レ的_なものであってこそ、上記の圖式ははじめて成立しうるものである。従つて如何に比喩的な用法であれ、ここで無前提かつ無媒介に「市場」という範疇を實體化するのは危険である。明代方志の零細な記事を目下檢索した限りでは、首都への主穀移出を伝える史料は實はさほど多くない。商品糧の北京搬入に際しては、一般的には低コストの水路が選好されるところから、陸運經由の場合はある程度限られた供給圏しか有していなかったはずである。⁽⁵⁶⁾ただ實際、首都にとってほぼ唯一の水路である大運河（潞河・衛河、及び嘉靖以降の通惠河）に關しては、多くの場合、漕船の航行優先規定が設けられており、少なくとも漕運軍士たちが輻輳する春先以降、民間船隻がこうした周邊地域の產出した商品糧を輸送する際には多くの制約があつたのは間違いない。⁽⁵⁶⁾數値データを踏まえた定量的な検討は困難だが、首都の立地と供給ルートを考慮すれば、銀遣いの擴大・消費需要増大から民間的供給量の繼_ぎ、起的増加を想定することに、當面は慎重でありたい。⁽⁵⁷⁾

2 耗米と餘米

再びここで想起されるべきは、嘉靖元年の月糧折支導入から試行錯誤を續けること半世紀、萬曆六年段階で改めて設定され直された四月・一〇月という折銀月分である。前節で述べたとおり、これらの月ではそれぞれ、「所帶餘米」「上納餘米」という追加的供給の存在によつて糧價低落が齎されていた。幾度の試行錯誤を経た上でこうした政策決定がなされたことを考えれば（そしてこの決定が制度的定着をみたことからすれば）、この供給源が糧價變動の規定要因だとする戸部の論定にも、一定の經驗的裏打ちがあつたと考えうる。ではこの「餘米」とは何を意味するのだろうか。

そもそも漕運衛所という政府機關に所屬する軍士らの手により、南直隸・浙江・江西・湖廣・四川・河南・山東の「有漕省分」から北運される現物糧米は、決して成化八年所定の漕運額四〇〇萬石（北京價運糧＋遮洋海運糧）のみに止まるも

ではなかった。これも前節で若干觸れたが、數百kmから千數百kmに亘る水路行程途上で使用する各種費目や、輸送途上での糧米損耗分をも豫め租稅負擔層に割り當てていた。元來、明極初より首都への糧秣輸送は兩稅供出戸によつて擔われていたのだが、一五世紀前半期よりこうした生産者層による長距離運送は徐々に廢され、やがて漕運活動に特化した軍士たちに輸送の大部分が委ねられるに至る。これに伴い、直接的な役務供出に代わり、附加稅の形で廣義の輸送コストを糧稅負擔戸に割りつける方式が一般化したわけである。⁽⁵⁸⁾

實は、こうした「耗米」と總稱される附加稅のうち、現實にどれだけの量が減損分や必要經費として充當・使用されたか必ずしも明らかではない。重點的な漕糧負擔を負わされた南直隸・浙江等の地域では、この耗米負擔の割り當て方法をめぐり、幾多の制度改革と論議を通じ模索が續けられた。その過程で、例えば蘇州知府周忱（一三八一―一四五三）らによる改革では、徵收稅額（正米）一石分及び各種のコスト分を「平米」として一括徵收、負擔の均等化が圖られ、以後一六世紀に至るまで兩稅賦課のあり方をめぐつて模索が續けられている。⁽⁵⁹⁾ これら一連の江南田賦改革において注目せねばならないのは、附加稅から實際の損耗分や各種費用を差し引いた剩餘、つまり「餘米」の取り扱いのあり方が、中央―地方各レベルにて主要な争點の一つとなっている點である。一五世紀初頭の平米法實施に際しては、減損・費用を地方官が把握（明白註數）、餘剩分は附加稅減免の原資や各種地方經費に充當すべくプールされることとなった。しかしながら、こうした府州縣レベルでの「餘米」運用は、改革をリードした地方官の交代に伴い、次第に中央戸部へとその權限が集中されていったという。⁽⁶⁰⁾ 漕糧の輸送―荷卸しに際しての損耗分や各種經費という、その性質上きわめて經年變動が激しい費目を事前に徵收する限り、結果的に餘剩か缺損が生ずるのは不可避だった。鼠の被害・浸水・日干し過程での目減り分、または運河の凍結や惡天候により行程が遲延した際の出費などは、いずれも個別當事者の管理能力や、天候條件の如何、運河水位の管理狀態などに依存するからである。各級の行政主體からすれば、勢い、缺損を回避するために一定程度の餘裕を以て耗米額を設定してゆく傾向性が高くなる。⁽⁶¹⁾ こうして單年度ごとに生じた「餘米」は、徵收業務・運送業務を擔うさま

さまざまな主體によりみずからの収入體系に取り込まれていくこととなる。

本来、正規のものとしては、税糧本體（正糧）一石ごとに數斗、合計二〇〇萬石以上もの耗米が「有漕省分」各地から徴收されていた。その他臨時かつ任意に徴收された耗米を含めれば、時には「常に五倍もてこれを致^やく」『名山藏』卷一四・漕運記』とも稱されるほどの高負擔を農民層に強いた。そのうち、毎石四斗の「隨船作耗」部分（總計二六萬石強）、及びこれ以外の「餘米」を折銀した輕齋銀（總計四四萬兩強）の歸屬先や運用主體をめぐり、しばしば戸部と漕運衙門の間で激烈な綱引きが繰り返されている。⁽⁶²⁾これは、實際の使用分と殘餘の取り扱いに關する規定が必ずしも明確に定められていない狀況では、避け得ない事態だったろう。要するに、「餘米」とは特定の機關が一元的に管掌する収入項目を指し示すのではなく、出納・輸送・荷卸しや保管いずれに局面においても生じうる、一種の普通名詞として捉えるべきだということである。

最終的に漕糧の收放を司る京・通倉においても、この種の「餘米」が明らかに収入項目として計上され、その運用が戸部官僚の手に委ねられていたようである。

A 一廩ごと正糧一萬二千石を^{うけと}兌り、石ごと耗米七升、共^あせて八百四十石を^か計う。約定すらく、四百八十石をば作正支銷し、餘は准して作耗とす。（中略）數外に間々剩餘せる者あらば、則ち是れ多收の數なり、敢えて別に支銷をなさず。節年倉中の隙地に窖を掘りてこれを埋む。

B 嘉靖十三年、周侍郎敘は初め倉場を督するに、餘米歲ごとに埋むること數多なるを見、心より切にこれを惜しむ。すなわち大司徒儉菴梁公材に言う。公曰く、「これ耗米附餘四百四十石を出すの外、若し具題して作正支銷せんと欲さば、收放を^{つかさど}主る者は法として應に參究すべし。況やこの附餘の端を起さば、他日大計を害さん。寧ろ復たこれを廢棄すとも、敢えて^あ桶^{くれい}を作らず」と。周すなわちこれを空廩に貯え、數を以て一手本を作り部に報ず。公もまた受けず、總廳をして自計せしむ。すなわち老臣の固より體を識るを知るのみ。

C 宣徳年間、京・通二倉は斛米を收受すること一尖一平、尖米は淋尖^{やまもり}して平斛は行概^{ひらもり}す。後、淋尖斛の外、餘米は俱に入官するを要め、旗甲^{うんぐん}に虧あり。成化元年、參將袁佑奏すらくは、「每石平尖を分かつたず、明らかに一斗を加え、俱な刮鐵して收受せんことを」と。戸部は題奉欽依し、只だ耗を加うることを五升のみなり。成化二年、また該戸部題して糧斛を收受する事の爲にし、題奉欽依して八升を加うるを准す。今「議單」に載入すらくは、每石兌運は加耗七升とあるも、原と尖斛して増すものたり。今加耗の外に復た斛面を収めて以て附餘と爲さば、則ちこれ耗外にまた耗を加うるなり。〔佚名「論太倉餘米」〔皇明經濟文錄〕卷七〕

Aの段は、每石七升の耗米を京倉にて收受、うち六割弱の四升を「作正支銷」、つまり「正糧」として正規の收入に繰り込み、残りは收受過程や長期保存に伴う損耗分に充てるという規定を示す。この每廩四八〇石、すなわち正糧一石あたり四升という數値は、元來、一六世紀初頭、宦官らの意を受けた「管倉人員」たちが設定したものであった。當時これらは恐らく宦官への附け届けに用いられたのであろうが、以後實際のコストとは無關係な形で半ば定額化、やがて戸部財政に繰り込まれてゆく。ストック放出が概ね七―八年で一サイクルの回轉率で行われ、每石七合程度の損耗が毎年生じたというから、耗米七升のうち四升を正糧に繰り込んでしまえば、確實に目減り分の補填には不足する〔阮鶚（一五〇九―一五六七）「議消耗以平收放」〔皇明經濟文錄〕卷七〕。そこでこれら耗米に加え、收受の際に枿の量り方を操作して得た附餘・餘米分が、別會計として倉場中の土中に保管されることとなる。またBの段における嘉靖の戸部尙書・梁材と倉場侍郎・周敘との對話からは、これら餘米部分を「作正支銷」することで更なる追加負擔を生む、との至極まっとうな認識を、同時代人も有していたことが窺える。このため梁材の場合、これを戸部收入に繰り込むことを許さず、餘米を倉場衙門の「自計」に委ねたという。作正支銷それ自體は題本により決裁を仰ぐべき事項ではあるものの、實質的には餘米運用のあり方は、各級衙門の力關係に依存していたか、或いは當事者の裁量が大きくものを言ったようである。⁽⁶⁵⁾さらにCの文章は、より興味深い情報を伝える。こうした剩餘の來源たる正糧一石あたり七升（毎年九〇萬石弱⁽⁶⁶⁾）という數値自體が、元はといえ

ば倉官―運軍間のトレードオフの中から導き出されたものであり、いわば倉官による際限なき経費徴収に枠をはめるべく設定されていたのである。⁽⁶⁷⁾

3 餘米流出の論理

さて、以上の行論からも容易に豫測がつくように、地方衙門や京・通倉にて「餘米」確保という形で見られた附加税Ⅱ「耗米」の繰り込みは、輸送主體側においても同様の動機を以て行われていた。⁽⁶⁸⁾ただ漕運に參與する主體は、戸部・都察院・漕運衛所・地方衙門等の幾つかの機構にまたがっており、また實際に輸送活動を擔う漕運衛所系統にしても、總計一二萬人前後の運軍のうち、總という一萬人程度の單位から、幫(二〇〇人前後)・甲(數十名前後)と呼ばれる小單位に至るラインが編制された。⁽⁶⁹⁾恐らく、各々の單位にてこうした剩餘部分のプールも行われたと思われる。輸送途上での遭難や漕糧漂失に際しては、總を統べる把總官・戸部官や幫の千戸たちが罰則規定適用の對象となっていたが、日常的には、このうち集團航行の單位となる幫や甲がまとまった「運命共同體」を構成していたであろう。⁽⁷⁰⁾

そもそも、漕運に携わる漕運軍士たちは、輸送過程にて幾度にも亘る積み卸し・糧米の保管・人件費等の経費に加え、運航の遅滞による費用増・漕糧の漂失や損耗に伴う賠償義務が生じることに備える必要があった。こうした半ば豫備費的な項目は、元來「耗米」より捻出される原則であったものの、敍上のように各級主體が⁽⁷¹⁾擧つて「餘米」を取り込む構造においては、不足分は徴收局面における納糧戸からの額外徴収によつて賄わざるを得ない。⁽⁷²⁾ましてや、輸送途上での損耗分を穴埋めするために「京師勢豪」に借財する事例も廣範に觀察される状況下、⁽⁷³⁾上記の額外徴収が單年度経費の補填分のみ止まる保証はどこにもない。

漕運軍士が抱え込む「餘米」は、以上述べたような附加税部分に來源をもつだけではない。數ヶ月に亘る漕糧輸送を運軍たちが安定的に營めるよう、彼らには「土宜」と稱される商品の附帶が許されていた。運軍が漕船に搭載しうる土宜は、

時期と共に許容量が増加し、一六世紀に入ると漕船毎隻六〇石に達している⁽⁷⁴⁾。実際にはこの増額規定も、運軍がサイドビジネスとして営む「私貨」積載を事後的に承認してゆくことに他ならなかった。もともと、「土宜」として附帯される商品が糧米といった嵩高財であるとは限らず、私鹽や各種手工業產品が多くを占めていたと思われる⁽⁷⁵⁾。ただ、餘米を以てこうした土宜を購買した事例も一六世紀初頭において見られ、少なくとも運軍からすれば土宜は餘米と置換可能な存在だったろう。

餘米と置換可能なのは、土宜だけではなかった。一五世紀後半の成化初年、漕運軍士たちが耗米のみならず正糧部分までも運河沿いの張家灣で「盜賣」したため、京・通倉への納入分に缺損を來し、これを補填すべく京師の商品糧を購買、城内の糧價が一氣に高騰する事例が頻發した⁽⁷⁷⁾。これは當時、自然災害によって河北地域の糧價が急激に上昇したため、運軍が賣買利益を得ようとしたことに由來する⁽⁷⁸⁾。漕糧「盜賣」に對する禁令は、以後一六世紀以降も引き續き見られ、『實錄』隆慶六年十月丁巳條、『實錄』萬曆二年六月丁未の條など、こうしたインフォーマルな行爲の擴がりが窺える。以上の事例は、糧米需要の價格弾力性の低さ、或いは京師における主穀市場の底の淺さを示すものであろうが、何より需給ギャップに敏感に反應する運軍の存在により、河北地域の價格上昇が京師に波及した點が興味深い。ちなみに、くだんの成化當時における京師糧價高騰に際しても、商人たちは冬季の運河凍結を忌避し糧米の搬入を厭っていたという⁽⁷⁹⁾。『實錄』成化六年九月己亥の條。結局、正規・非正規いずれのチャネルを通じてであれ、京師における食糧需給の命脈を握っていたのは、やはり漕運軍士たちだった。

かくして毎年一萬隻前後もの漕船が、毎隻三三〇石の正糧と百數十石の耗米を積載⁽⁸⁰⁾、これに加えて大量の土宜をも過積載し、北のかた大運河を航行することとなる。京・通倉に正糧と倉耗を納入し、諸經費も差し引けば、後はどれだけ殘餘が生ずるかは運官・運軍の才幹しだいである⁽⁸¹⁾。この結果、「每船俱に餘剩あり。各船剩米の多きに因り、京師及び通州張家灣の各處、米價太だ賤し」⁽⁸²⁾。『王宗沐「條列漕宜四事疏」』（『敬所王先生文集』卷三三）という狀況が出來する。いわば、萬曆

六年の在京軍士月糧折支の前提となったのは、國家的な收放を起點とする物的循環の中より浸み出てきた財貨が、京・通倉米を代替するという事態だったのである。

ではこうした「餘米」流出という状況は、どのような条件下で生じたか。制度構造と同様に重要なのは、時系列上に見られる變化である。元來、永樂遷都當初より、北京はすぐれて軍事的性格を濃厚に有する都市空間であった。永樂年間當時の在京衛所軍士数が四〇萬人、一六世紀當時においても二〇萬―三〇萬規模の國家機關成員を擁している。遷都當初の北京の人口規模・業種間比率は不明であるが、少なくとも民間人口は量的に非常に限られたものであったろう。⁽⁸²⁾ 一方、一五世紀末に入ると、やがて京師における人口増加が明確に認識されるようになる。⁽⁸³⁾ 一五五〇年にアルタン・ハーンが長城線を越え來襲した折、首都南邊に外城を突貫工事で建造したのも、一つには人口密集地帯の防衛を固めるという意味合いを持っていた「徐階」答重城論一「世經堂集」卷二」。少なくとも一六世紀以降、京・通倉からの給付を受けない人々が、次第にその數を増しつつあったのは間違いない。こうした追加的需要を充足させる供給源のうち、重要な部分を構成したもののこそ、餘米だった。當初は收穫サイクルが糧價の通年變動にとって規定要因として捉えられていたにもかかわらず、やがてこの種の「收成積聚」と表現される民間自生的な主穀供給にも増して、餘米の動きが價格形成に大きく影響を及ぼしていた點が注意に値しよう。

當時、民間にどれだけの餘米が流出していたか知ることは困難であるが、簡単な推計を試みよう。一六世紀末以降、運軍に對する救済措置として、彼らの抱える餘米を京・通倉が收買、或いは來年分の漕糧として豫め納入させるといふ政策が施行される。⁽⁸⁴⁾ このうち、隆慶六（一五七二）年に漕運總督王宗沐の行った調査によれば、八月段階で臨清衛・濟寧衛等、山東及び江北兩把總管下の七つの漕運衛所が保有する餘米が、總計七二〇〇石餘に上ったという「王宗沐」條列漕宜四事疏」（『敬所王先生文集』卷三三）・「實錄」隆慶六年十月丁巳條」。二千數百石の餘米を抱えた衛所から三〇〇石足らずしか残っ

ていない衛所まで見られたというのが、時期からして正糧と倉耗を京・通倉に搬入した後だろうから、この數値には四月をピークとして増大する「所帶餘米」は恐らく含まれていない。それでも、漕運衛所の總數百十一という規模で考えれば、漕運衛所單位で把握されたものだけで一〇萬石以上もの現物糧米が、可處分餘剩として首都空間内に存在していたことになる。春先における賣却を考慮に入れるならば、年間を通じて二〇萬―三〇萬石に達したろう。⁽⁸⁵⁾

上に舉げた、非國家的消費者層の量的規模やその經年變動と、餘米流出のパターンとの對應關係を知るのは容易ではない。一定の需給ギャップに基づく有利な條件さえあれば、運軍たちは恐らくどこへでもその手持ちの糧米を「横流し」したであろう。⁽⁸⁶⁾有漕省の遠近にあわせて五月―九月に進倉期限が定められていたことからすれば、⁽⁸⁷⁾四月は積み卸し・京倉搬入經費調達のための換銀、一〇月は歸途（回空）に向けてのストック處分という動機が運軍に働いていた可能性が高く、單なる利潤最大化のために彼らがこれらの時期を選じたとは限らない。ただいづれにせよ、一五世紀末のような運河近邊地域―京師間の糧價格差はこの段階で縮小していたろう。この點から見れば、特に敍上の構造にあって、一六世紀以降における在京軍士の月糧折支が重要な晝期を構成する。増加傾向にある民間人口の收容と銀放出量の増大、そして首都空間における安定的な需給構造の維持。⁽⁸⁸⁾こうした動態と政策が相矛盾することなく併存しえたのは、結局、性格的には純然たる商業經濟や國家的指令のいずれともつかぬ供給源の存在が、大きく與つてのことであつた。銀財政化という事象を以て、國家的・指令的物財移轉から市場流通への轉換を讀み取ること自體は、決して誤りではない。だが、この場合の「市場」とは、飽くまで北京を終點とする膨大な財政的流通を前提としてはじめて存在しえたものでもあつた。

おわりに

本稿の出發點は、漕運という財政的な輸送行爲、及び當時の物的循環という非制度的ファクタ、これら兩者の位置關係を明らかにすることにあつた。ここで今一度、獲得した知見をまとめる必要がある。

まず出發點に据えねばならないのが、中央での政務事務を擔う官・吏や首都防衛を擔う各種在京軍士たちへの現物給與支給額である。主要な兩稅供出地から遠く隔たった地點に政治的・軍事的な中樞を設置することにより、王朝は物資補給線の確保とその安定的運営に力を注がねばならなかったわけだが、その運営コストの高さからすれば、際限なく北京に嵩高財を送り続けるわけにもいかない。抱える人員規模の増大に伴い、個別の支給額も自ずと限られてくる。そこで一つの最適點として選擇されたのが、官・軍問わず毎月一石という糧米支給量だった。この支給量は、漕糧の銀建て徴収が大幅に擴大する嘉靖元年（一五二二）以降も基本的には維持される。つまり現物米收支規模の短期的縮小は、人件費支出に本来限定されていた漕糧収入が、銀への切り替えを通じてより柔軟に運用されてゆくという文脈で重要ではあっても、漕糧收取にて全般的に銀遣いが選好されるようになった結果では決してなかった。そして幾多の試行錯誤を経て、萬曆六年（一五七八）には軍士給與の二ヶ月分を銀に切り替えて支給するという方法が制度的に定着する。

この月ごとに糧米一石の支給のみでは、數量的に消費餘剰があったとは考えられない。従って銀建て化自体は、必然的に追加的な糧米供給を前提とせねばならない。少なくとも一六世紀後半以降において、こうした需要を満たしたのが「餘米」と汎稱される財であった。「餘米」とは、漕運の運営コストに充當すべく附加税として徴収された現物糧米のうち、使用されなかった可処分殘餘を指し示す語である。「餘米」の存在自体、附加的・追加的課徴によってのみその伸縮性を保ちうるという中華王朝の財政のあり方とも不可分であった。⁽⁸⁹⁾北京での餘米流出の契機としては、一六世紀中期以降における國庫からの銀投下量増大というモメントが重要であったと推定されるが、結局、こうした需給ギャップに敏感に反應したのが、國家的輸送行爲に携わる當事者だったのである。

漕運という公的營爲に附着した重層的な「餘米」吸収體系が、首都の物的循環に大きな作用を及ぼしていた、との本稿での論點をさらに敷衍してみよう。國家的輸送組織末端を擔う者のふるまいが主穀市場の動向を左右するという事態は、一つには糧米という物理財の性格、そして膨大な財物を集積する首都空間（或いはアド・ホックな加耗分配が行われた明代漕

運制の特性」等の特殊事情により齎されたものでもあったろう。ただ確かなのは、「國家的流通」と「市場」というカテゴリー「區分の有効性（ましてや後者により高い價值付けを與えることの妥當性）」には、一定の限界があるということである。軍士たちの餘米保有は、原初的には公的課徴によつてその正當性が基礎付けられていた。だからといって彼らの餘米處分自體が、上からの指令的要素のみによつて方向付けられていたわけではない。間違ひなく各行爲主體は一定の利益計算に基づいて賣却の時點・地點を見定めていたからである。⁽⁹⁰⁾ 一方、在京人員に再生産可能な量のみを支給するという漕糧分配のあり方、そして一六世紀以降の銀建て給付という一連の政策變容から、財政的な直接給付から市場（伸縮價格を要件とする）を通じたそれへのシフトを讀み取ること自體は間違ひではないものの、事態の一面でしかない。こうした銀遣いを可能にした與件が、實は稅物の市場還流に他ならなかったとすれば、廣義の財政行爲自體が王朝の主觀的意圖を超えたところで「市場」形成に一役買ひ、逆にこれがみずからの財政運営に方向付けを與えるという共扼關係が見られるからである。

他方、冒頭の丘濬の表現を借りるならば、「咽喉」に流し込まれる財のうち、首都需給構造にとつての不安定性除去という目的のためには稅糧起源のものが最も優位だったのは間違ひない。だが反面、販路の面で餘米と競合する商品糧⁽⁹¹⁾から言えば、こうした稅物の存在は「市場」を歪めるものでしかないし、假に比較的零細かつ分散的な販路しか有さぬ小生産者や輸送業者と比してみても、運軍たちの餘米運輸は、規模の經濟という面で壓倒的な競争力をもつたであろう。つまりは、生産者から末端消費者に至る無數の合意形成を基礎に存立する「自生的市場」が、財政銀建て化の前提だったのではなく、飽くまでも中華王朝の收放を與件として形成された供給源（需要層も）がこの場合最も重要な規定要因だったのである。

かかる事態は、稅物を徵收される客體も含めて考えれば、最適な資源配分という理想像からはほど遠いものだろうが、むしろ何が「最適」かについてはより膨大な議論を必要とする。小稿で示した「國家」と「市場」の多義的な關係を、如何により汎用性を持つ形で敘述するか。そして何より、「國家」「市場」という言表に如何なる意味作用をこめるか。残さ

れた問題は多いが、当面はここで擱筆することにした。

註

- (1) 星斌夫『明代漕運の研究』日本學術振興會、一九六三・五。
- (2) 運路開發自體は元朝期の遺産を繼承したものであれ、明王朝の組織しえた物的・人的資源は、やはり當時として異例の規模だった。この點については、Elvin, *The Pattern of the Chinese Past*, Stanford U.P., 1973: 97-98を参照。
- (3) ただ清代に關しては、米穀需給構造の裡に漕糧四百萬石の流れを簡單に位置づけた、安部健夫の研究がある。ここでは、「重賦の區」たる江南地域からの米穀出超という狀況が重點的に考察される『米穀需給の研究』（『東洋史研究』一五一四、一九五七。のち同『清代史の研究』創文社、一九七一に再録）。
- (4) 典型例としては、ウェーバーの定式化した「ライトゥルギー經濟」類型がその理論的支柱を與える。この種の對國家支拂い經濟が優越する社會では、例えば道路の如きインフラ建設も政府需要という限定的政策目的・機能のみ有したという「黒正・青山譯『一般社會經濟史要論』下、岩波書店、一九五五・一一九・一二〇」。
- (5) 以下本節での記述は、既發表の中文論文「田口『淺析明代北京的糧穀再分配』（柏樺主編『慶祝王鍾翰教授八十五暨韋慶遠教授七十華誕學術論文合集』黃山書社、一九九
- 九」と部分的に重複するが、一々注記しない。
- (6) 一六世紀の北京では階層ごとの居住區がさほど明確に分化してはいないものの、例えば在京官僚の場合は内城の東半分に分布していた [Geiss, "Peking under the Ming: 1368-1644", Ph.D. Diss., Princeton Univ., 1979: 42-44]。在京軍士に關しては「五城兵馬司が衛所」との居住區を定め、更に住居を新築或いは民房を借り上げた、という一五世紀時點での史料もあり「王驥『京衛勾軍疏』（『皇明經世文編』卷二八）、これらも内城内に位置していたのだろう。
- (7) 田口「明代の京・通倉」（『待兼山論叢』（史學篇）三四、二〇〇〇）。
- (8) この區分を採用したのは、前二者が首都の行政的備蓄の最も重點的な分配對象だったことに基づく。田口「明代の京・通倉」表一・二。
- (9) 于謙『忠肅集』卷五・奏議・雜行類、『萬曆會計錄』卷三七・營衛官軍俸糧・京營官軍食糧則例。衛所軍士への給與支拂いの詳細については、奥山憲夫「明軍の給與支給について」（『和田博徳教授古稀記念明清時代の法と社會』汲古書院、一九九三）参照。
- (10) 田口「明代の京・通倉」前掲・五四。なお通常、衛所の

指揮使—千戸—百戸—總旗—小旗—軍士というライン編制では、軍士の割合が衛所構成員数の九割前後を占める。衛所機構の概要については山崎清一「明代兵制の研究（一）」『歴史學研究』九三、一九四一）参照。

- (11) 奥山憲夫「明代の北邊における軍士の月糧について」『山根幸夫教授退休記念明代史論叢』汲古書院、一九九〇）一四九。また、軍裝・被服用に毎年若干の手當（布一疋・棉花一斤八兩）を月糧とは別に支給されている。もともと、特に京營の廢弛と軌を一にして、軍士たちは月糧以外の収入源を有するようになる。朱國禎『湧幢小品』卷一二・京營。

- (12) 例えば北京遷都の三年後、洪熙帝踐祚直後の事例として、「往年百官・軍士初履從來、月給米五斗可贍。今都于此、此曹多有家屬矣、五斗不足以贍。……朕于文武官及軍士月米悉欲加給五斗。數年京倉貯積皆卿所掌、不乏用否。〔郭〕資對曰、不乏用。遂命增給。」『實錄』卷永樂三十二年十月庚申條」との認識が示される。何故か「無家小」への支給額も大幅に増額されている點からして、この措置自體、在京兵員の不満を緩和するための待遇改善に過ぎないと見なすのも可能だが「新宮學」洪熙から宣德へ——北京定都への道（『中國史學』三、一九九三・一一三）、ここでは給與増額の背景となった在京軍士たちの生活形態の變容に注目したい。

- (13) なお、黄仁宇は明代の在京軍士月糧支給額について每人五斗という永樂四年段階の數値を示すのみだが〔Huang,

R., *Taxation and Governmental Finance in 16th-Century Ming China*, Cambridge U.P., 1974: 59〕明一代の制度的規定としては一般化できない。

- (14) 『皇明條法事類纂』卷一六・「旗軍人等有家小關米二石、無家小關米六斗例」（成化六年四月初一日付）は、「姑表」（父方の女系親族・母方親族等）をも「家小」と申告して月糧一石分受領しようとする在京軍士らの姿を傳える。なお、家屬（家小・妻小）の含意内容が徐々に父母・兄弟にまで擴大されていく北邊での事例については奥山「明代の北邊における軍士の月糧」前掲・一三五参照。

- (15) 『萬曆會計錄』卷三七・營衛官軍俸糧・月糧則例等。

- (16) 以下の記述については、『萬曆會計錄』卷三四・文武官俸祿・在京文官俸糧本折則例及び沿革事例、同卷三七・營衛官軍俸糧・五軍都督府并京衛武官俸糧則例、萬曆『大明會典』卷三九・戶部・廩祿等を参照した。

- (17) 『萬曆會計錄』卷三四・各衙門吏典監生等役月糧則例、及び同書卷三七・雜支則例。

- (18) 例えば洪武二〇年（一三八七）に文武官俸糧の増額が行われた際には、「近文武官俸米、有以斗升計、甚非所以示朝廷忠信重祿之道。自今百官月俸皆以石計、或止於斗、毋得瑣碎。」『實錄』洪武二〇年九月丙戌の條」と、財政當局が斗・升以下の端數を「瑣碎」を理由に嫌った事例が見られる。

- (19) 鮑彥邦「明代漕糧折徵的數額・用途及影響」（『暨南學報』（哲學社會科學）一九九四一一、一九九四。のち『明

代漕運研究』暨南大學出版社、一九九五に再録）…一二二—一二三。

- (20) 鮑彥邦「明代漕糧折徵的數額・用途及影響」前掲…一一一—一一七。

- (21) Huang, *Taxation*. 174-175.

- (22) グラフ2の「北京漕運年額」は、『實錄』毎年末の條が載せる記事を基にしている。

- (23) 大運河途上の淮安・徐州・臨清・德州には水次倉が設置され、當初リレー方式で順次漕米を北京・通州へ轉運していた（支運）。運軍による長距離輸送方式（兌運・改兌）が定着して以降、これら水次倉の存在意義は低下し、臨清・德州二倉が辛うじて存続するに止まる。この二倉には、山東・河南より二〇萬石弱の糧米が漕糧四〇〇萬石とは別に供出され、災害時の稅糧蠲免による漕糧歲運額の缺額を補填する、一種の豫備費としての備蓄形成が行われた『星斌夫「明代における臨清・德州二倉の役割」（『歷史學研究』一三一—一、一九四三。のち『明代漕運の研究』に再録…二七五—三〇四。』「乃於水次臨德二倉支運、則折徵之數雖多而漕運之額不減。」「實錄」正德四年三月己亥の條』と見られるように、漕糧の銀納化が行われた際も、少なくとも正徳末年まではこの臨清・德州倉ストックの移出により漕糧定額が維持されていたと思われる。

- (24) 注（19）參照。

- (25) 「正嘉之交」における諸改革については、吉永祿（渡譯）『明代政治史研究』汲古書院、二〇〇三（原著一九八

八）…一五五—一六〇…田澍『嘉靖革新研究』中國社會科學出版社、二〇〇二…第六章等參照。なお今次の冗員削減により、主席大學士楊廷和は多くの「失職之徒」より命を狙われ、出入の際には護衛が缺かなくなつたという『焦竑「玉堂叢語」卷二・政事』。

- (26) 谷光隆「成化時代の傳奉官について」（『史林』三八—三、一九五五）…四八、『實錄』弘治一七年二月辛巳の條參照。

- (27) これら大量の各種人員を京師に吸引した誘因としては、京師近郊の一般民戸が校尉・力士・將軍・勇士・厨役・陵戸等の各種職役戸を僞裝、本地での賦役負擔を逃れようとしていた點が挙げられる。萬曆『保定府志』卷一六・風俗、王圻『續文獻通考』卷二一・職役。

- (28) 楊廷和『楊文忠公三錄』卷四・視草餘錄（正徳一六年二月付）。

- (29) 興味深いことに、嘉靖以前の漕運額補填に用いられた臨清・德州倉ストックが、嘉靖以降は邊餉支出等の項目に流用されるようになったという『星「明代における臨清・德州二倉の役割」…二八三—二九四。』

- (30) 折銀支給の際の糧米・銀の換算比率は、嘉靖一一年（一五三二）の段階では每石五錢（豐作時）であり、糧價高騰時には一錢ずつ段階的に上乘せされた『萬曆會計錄』卷三七・營衛官軍俸糧。なお奥山憲夫は、この史料を年間五ヶ月分の月糧折支を示すものと解しているが、『明代の北邊における軍士の月糧』前掲…一五一—一五二、誤りだろう。

- (31) 「既有折色、又不以折色給散官軍、猶令按月關支本色。」
 「楊家相「通糧不宜盡改京倉疏」(『廳志』卷九・藝文志)」
- (32) かつて倉米支給對象であつた在京衙門人員及びその世帯が、一氣に純然たる糧米購買者層に轉化するため、月糧支給月には新たに數十萬人レベルの食糧需要が短期的に出現することになる。
- (33) 萬曆三十三年(一六〇五)刊行の『通糧廳志』卷四・漕政志には「月糧事。毎年除四・十月折色、通州等衛所官軍每月約放米一萬一千三百餘石。」云々とあり、さらに『實錄』天啓二年(一六二二)二月辛巳の條にも、「漕折一項係太倉舊額、四・十兩月折色亦係京軍成規。」と見られる。
- (34) もっとも、歲運額が固定化されていた成化七年(一四七二)～正徳一六年(一五二二)の五十年間はこの限りでない。いずれにせよ「量入制出」的準則は、この部門では殆ど拘束性を有していなかったことである。
- (35) 例えば、寺田隆信の集めた糧價(平糶價格)を見る限りでも、一五世紀後半から一七世紀にかけて、毎石數錢あたりの水準で推移しており、顯著な糧價高騰は少なくとも北京においては見られない。『明代における北邊の米價問題について』(『東洋史研究』二六・二、一九六七。のち同『山西商人の研究』同朋舎、一九七二に再録)。
- (36) 前掲、『實錄』萬曆四年八月甲申條參照。また不作により糧價が高騰した嘉靖一一年(一五三二)には、毎石一錢分を「増給」とするという措置が取られている。『實錄』同年五月庚戌。
- (37) 本稿では、支拂い機能の有無・財政的な計量單位といった側面から一時的にこの糧米の機能を論ずる手法は採らず、各受領對象がどのようにこの財貨を使用したか(直接消費・再賣却等)、という中・短期的な狀況の方を重視する。従つて、糧米が貨幣的に使用されたか否かは、當該時期・當該地域における米穀需給狀況乃至は市況の如何にかつており、その意味では本稿での「貨幣」の用語法はすぐれて非本質論的なものである。
- (38) 新保博・長谷川彰「商品生産・流通のダイナミックス」(速水融他編『日本經濟史一 經濟社會の成立』岩波書店、一九八八)・二二八―二二九等。
- (39) 例えば、近世日本における知行五〇〇石取りの士分家臣の場合、年間二〇〇石(明枰換算一二石)の玄米を制度上受給することになり「金井圓」幕藩體制と俸祿制(『金井編』日本の社會文化史一 封建社會 講談社、一九七四)・二六三、正一品官ですら年額一二石という明代北京での糧米支給額の低さを際立たせる。
- (40) もちろん原理的には、消費主體の屬性によつて大きく伸縮するというその性格上(最低「消費量」という概念の定義自體が困難であるという見方もある「セン(黒崎他譯)『貧困と飢饉』岩波書店、二〇〇〇・一七一」。ただ、零細な數値史料を通して當時通念とされていた主穀消費量の概數を追うことにより、漕糧分配の政策的意圖、そして首都空間での需給構造を近似的に示す程度は、當面許されよう。なお前近代中國の主穀消費量については、ひとまず

斯波義信「宋代の消費・生産水準試探」(『中國史學』一、一九九二)、及び久保田和男「宋代開封の人口数についての一試論」(『東洋學報』八二・二、二〇〇〇)を挙げておく。

- (41) 汪道昆(一五二五～一五九三)「遼東善後事宜疏」(『太函集』卷八九)・沈榜「宛署雜記」卷一一・養濟院など参照。

- (42) 桂萼「論收養孤老疏」(『桂文襄公奏議』卷二)。なお、清代乾隆年間の直隸における賑濟では、毎口毎日四合～六合程度の配給が行われている[Will, P., *Barratry et Famine en Chine au 18^e siècle*. Mouton, 1980: 146]

- (43) なおこの数値は、農繁期・農閑期を均した主穀消費量である。陳恒力『補農書研究』(中華書局、一九五八)二三七。

- (44) 同前。なお同時代史料には「子囚飯半之」や「小口給三分之二」といった記載も見られる[『湧幢小品』卷一一・三・司獄傳、丘濬「愍民之窮」(『名臣經濟錄』卷二四)]。

- (45) 『支那農業經濟論』改造社、一九四〇：二〇七。

- (46) バック／東亞經濟調查局譯「支那農家經濟研究」下、東亞經濟研究所、一九三五・五三八、松村康生「米と小麥の食品科學」(田中淡編『中國技術史の研究』京都大學人文科學研究所、一九九八)：四九六。

- (47) Perkins, D., *Agricultural Development in China 1368-1768*. Edinburgh, 1969: 307. なお、永樂二一年以前は「有家小」に對して月額六斗のみの支給であったが、この

場合三～四人世帯として一人あたり年間一五・二～二〇一・六^{キログラム}しか消費できないことになる。これは、膨大な餓死者が発生した一九五九～六一年段階の平均消費量二二〇^{キログラム}をも下回る數値である(年間二五〇^{キログラム}以下が飢餓發生ラインといわれる「小島麗逸『現代中國の經濟』岩波書店、一九九七：七八)。「此曹多有家屬：不足以贍」という洪熙帝の認識(注(12)参照)も首肯し得よう。

- (48) なお、一九五二年の全國調査では、全攝取蛋白質及びカロリー中の九割近くが主穀からのものだったという[劉志澄主編『中國糧食之研究』中國農業技術出版社、一九八九：三四]。民國期北平在住家計中に占める、「米麵」消費への支出の割合の高さ(特に貧困家計のそれ)も、複数の調査報告から確認できる[陶孟和『北平生活費之分析』商務印書館、一九三〇：四八；Gamble, *How Chinese Families Live in Peking*. Funk & Wagnalls, 1933: 62-65]。また、日常生活には缺かせないとされる「七件事」(柴米油鹽醬醋茶)にしても、明代でも多くの低級代用財が存在しており[田藝衡「留青日札」卷二六・「七件事」、參考に値する。なお南京鷹揚衛副千戸の例だが、「市」における一人の外食一回分の費用が、一家一日分のそれに相当したという「張萱『西園聞見錄』卷二二・狷介」から、軍士層についても概ね在宅での消費を前提としてよいだろう。

- (49) 韓光輝は、在外衛所の事例等を基に、洪熙、宣德年間(一四二五～一四三五)の在京軍士世帯人口(軍士本人を含む)を平均三人、景泰(一四五〇～一四五七)以降のそ

れを四人と試算している『北京歴史人口地理』北京大學出版社、一九九六・一九九一・二〇世紀初頭の京師戸口統計については、牧野巽「中國の都市における一戸平均人口」(『東亞問題』昭和一九年九月號、一九四四。のち同著作集二『中國家族研究』(下)お茶の水書房、一九八〇に再録)・一八二參照。

- (50) また時代は異なるが、清代蘇州の主穀需給構造を概算した包世臣によれば、老若男女を合算した平均消費量が毎年三石(毎日八合三勺)になるという(吳慧『中國歷代糧食畝產研究』(農業出版社、一九八五・八一)所引 包世臣『齊民四術』)。

- (51) 當時の在京軍士に對する一般的イメージとしては、「類多貧下」「王廷相「修舉團營事宜疏」(『浚川奏議集』卷九)といった描寫が大半を占める。もともと、これら半ばステロタイプ化した記述は、軍制改革の必要性を主張するため京營の廢弛を強調する、という文脈で用いられる場合が多く、無條件に一般化することはできない。

- (52) 理論的には、月米受給者による再賣却自體は軍士世帯の消費量とは關係なく存在しうる。容易に商品糧が入手できる環境さえあれば、一ヶ月分の食糧ストックを各受領者が分散して保有する必要は必ずしもなかったであろう。黒田明伸の強調する、分業を前提とせざる商品流通(異時點間均衡)を想定すれば『貨幣史の世界システム』岩波書店、二〇〇三・一九九一・二〇一、軍士世帯が市場への糧米供給者だったか否かを問うことにはさほど意味はない、かもし

れない。ただしこの場合注意すべきは、「容易に商品糧が入手できる」状況自體が決して無媒介に前提しうるものではなく、飽くまで北京の地理的條件を考慮せねばならない點である。糧米が彈力的に供給される構造があつたか否か、供給源は何か、という點そのものをまずは分析の組上に上すべきなのである。

- (53) 寺田「明代における北邊の米價問題について」前掲、等。
(54) 足立啓二「專制國家と財政・貨幣」(中國史研究會編『中國專制國家と社會統合』文理閣、一九八〇)・宮澤知之「財政の展開」(第一回中國史學國際會議報告集『中國の歴史世界』東京都立大學出版會、二〇〇二)等。

- (55) 例えば正徳九(一五一四)年の例であるが、張家灣から城内(直線距離で二十四km程度)への「脚價」は、米一石あたり銀で五分九厘(晴天時)、同七分七厘(雨天時)だった(『萬曆「大明會典」卷三七・戶部・漕運・漕規』。正徳年間の銀建て米價が每石四錢八分程度だったとすれば「彭信威『中國貨幣史』上海人民出版社、一九五八・七〇四、原價の十數パーセントを占める陸運コストになる。

- (56) 「民船の幫(漕船)を越ゆるを許さず」「謝純「漕運通志」卷八・漕例略」といった運河航行への參入障壁や、運河途上に布置する數多の鈔關の存在から、黃仁宇は民間商業に對する大運河の流通媒介機能には低い評價しか與えてゐる [Huang, R., "The Grand Canal during the Ming Dynasty", Ph.D. Dissertation, Michigan Univ., 1964: 25, 218; idem, *Taxation*: 318]。なお「商船の水路利用にこ

ては後述する。

- (57) むろん、これは糧價上昇により商品糧の北京搬入が促進されるという一般の原則を否定するものではない。事實、特に糧價高騰時には大規模な平糶政策によって價格低下を來たし、商人らのインセンティブを殺ぐ事態を同時代人も認識していた。例えば楊繼盛（一五一六—一五五五）がその座主・徐階に書き送った京師救荒に關する書簡中に、「各處販米者、一聞價輕、外米不肯來、内米不肯糶。不知其將來至于何如。」『楊忠愍公集』卷二・「上徐少湖翁師救荒愚見」と見られるとおりである。ただその際も、こうした「各處販米者」が扱う商品の性格について問題になる。

- (58) 以上の記述は星斌夫「明代の漕運機構について」（『山形大學紀要』二二、一九五二）のち星「明代漕運の研究」に再録）、及び森正夫「十五世紀前半太湖周邊地域における國家と農民」（『名古屋大學文學部研究論集』三八、一九六五、のち同「明代江南土地制度の研究」同朋舎、一九八八に再録）を參照した。

- (59) 森「十六世紀太湖周邊地帯における官田制度の改革（上）（下）」（『東洋史研究』二二—四、二二—、一九六三）のち同「明代江南土地制度の研究」に再録）、及び同「十五世紀前半太湖周邊地帯における國家と農民」前掲。
 (60) 森「十六世紀太湖周邊地帯における官田制度の改革」三五八—三五九。ただ實際には、耗米名目で數多くの臨時附加税が地方衙門により幾たびも任意に賦課されていた「鮑彥邦「明代漕糧制度」（『平準學刊』四輯下卷、一九八

- 九・五五—五九、六一—六三、のち注（19）前掲書に再録）。こうした「耗外耗」の徴收を通じて、地方レベルでは一六世紀以降も「餘米」を確保・プールし、常平倉などの運營經費に充當している（『實錄』嘉靖九年十月戊申の條）。

- (61) そもそも「餘米」が府州縣や漕運衛所の半ば經常的な收入として組み込まれること自體、いわば餘剩を前提とした附加税額設定であったことを示していると思われる。また、このあり方は後述するように、漕糧の最終的納附機關たる京・通倉においても同様である。

- (62) 運軍生計維持の視點から、「隨船作耗」部分の「入官」についてしばしば批判が行われている（張棟（萬曆年間の工科給事中）「國計民生交細、敬伸末議以仰裨萬一疏」（『皇明經世文編』卷四三八）等）。

- (63) この場合は、上で述べたような租税供出層から徴收する「附加税」の總稱ではなく、運軍から取り扱い經費として移轉される一定量の糧米を指す名稱である。

- (64) 倉場に搬入された糧米は、數回に亘る日干し・篩い掛け等の處理を経ており、その過程で必ず體積ベースの目減りが伴った。また、これだけの處理を経てすら、完全に乾燥させることは困難であり、八年もすれば倉廩が破裂するほどの體積膨張及び腐敗が生じることもあったという（董應舉（萬曆中期の工部侍郎）「收米利害大略」（『崇相集』卷六二）。

- (65) 例えば、糧價が高騰した成化一四年には、倉中の餘米を以て近邊住民への賑濟を行った事例が見られる（『實錄』

同年九月丁卯の條」。もともと萬曆初年に入ると、安易に餘米を他項へ流用することに規制が加えられるようになるが『太倉考』卷五之十・歲支、明末に至るまで餘米を「報部」するか否か、當事者により對應が異なっていた『畢自嚴「石隱園藏稿」卷八・「畢見素」』。

(66) 『太倉考』卷三之三・歲入。

(67) なお、耗米八升定額化の記事は、『實錄』では成化二二年に繫年されている「實錄」同年十一月甲子の條」。

(68) 漕運衙門を通じ「餘米」が戸部收入へと繰り込まれて行く様態については、鮑彥邦が緻密な分析を加えている。

『明代漕運的形成及其賦役性質』(『中國社會經濟史論叢』一、一九八一。のち注(19)前掲書に再録)。ただ氏のように、餘米の收取主體を「封建王朝」と一般化して捉えてしまうと、特定時期・特定地點において「餘米」「派剩米」がもつ重要性を閉却することとなる。この問題については後述。

(69) 以上の漕運機構の詳細については、星斌夫「明代における漕運軍士の就役状態」(『東洋學報』三三・二・三、一九四九。のち同『明代漕運の研究』に再録一九六三、頁一七九・二四〇に再録)参照。

(70) 星「明代における漕運軍士の就役状態」前掲…一八三一・一八六。

(71) 先に挙げた漕運關係衙門に加え、京・通倉への荷揚げ時における業務を擔う、歇家・經紀、或いは車戸といった業者たちも、何かと手数料をつり上げ利潤を運軍より抽出

していた。新宮學「通州・北京間の物流と在地社會」(『山本英史編「傳統中國の地域像」慶應義塾大學出版會、二〇〇〇)、及び谷口規矩雄「明代の歌家について」(『明代史研究會創立三十五周年記念論集』汲古書院、二〇〇三)参照。

(72) 追加的・附加的徴收により「中國專制王朝」全體の機能維持が行われた典型例として、こうした漕糧徴收プロセスでの「耗米」を最初に取り上げたのが岩井茂樹である。『中國近世財政史の研究』京都大學學術出版會、二〇〇四…序章。

(73) 『漕運通志』卷八・漕例略…『春明夢餘錄』卷三七・戸部三・倉場・輕齋。

(74) 星「明代における漕運軍士の就役状態」前掲…一九五二・二〇〇。

(75) 同前…一九六。

(76) 萬曆『大明會典』卷二七・戸部・漕運・漕規、及び查繼佐「罪惟錄」卷一四・漕志。

(77) 「運糧旗軍不許沿途將米糶賣、臨倉入戸不許囤米糶與上納、如違本缸并巡把總官群一體參問例」(中國第一歷史檔案館・遼寧省檔案館編「中國明朝檔案總匯」廣西師範大學出版社、第八七冊・成化六年七月一六日付)、及び「漕運官軍將糧糶賣以致缺少、糧數多寡官員帶俸差操、旗軍邊衛哨瞭、總督另行奏請例」(同成化六年九月一五日付)参照。

(78) 田口「明代の京・通倉」…六〇。

(79) 『漕運通志』卷八・漕例略。ただ實際には、原則四百石

という積載量は、一五世紀後半の段階で守られていなかった。注(77)前掲、「運糧旗軍不許沿途將米糶賣、臨倉人戶不許囤米糶與上納、如違本缸并巡把總官群一體參問例」参照。

- (80) 許容量の數倍にもなる漕船の過積載については、星「明代における漕運軍士の就役狀態」・一九九參照。

- (81) こうした殘餘運用の權限が如何に分配されていたかは不明だが、耗米の一部分を折銀した輕齋銀の場合は、斛を統括する千戸や各運船を指揮する百戸等の裁量に委ねられていた。これを運軍に分配すると、不要な軋轢が千戸百戸(「旗甲」と運軍(「衆軍」)の間に生ずるためであるという「圖書編」卷八八)。

- (82) 「至永樂改建都城、猶稱行在、商賈未集、市廛尙疏」
「沈榜『宛署雜記』第七卷・河字」・「切見、京師人不下萬餘、較之畿民^{しと}三分之一」。「李賢(一四〇八〜六六)」「達官支俸疏」(『皇明經世文編』卷六六)。

(83) 以下の記事參照。「國家定都于北、又及百年、比來都下生齒益繁、物貨益滿坊市、人蹟殆無所容。」
「吳寬(一四三五〜一五〇四)」「太子少保左都御史閔公七十壽詩序」(『魏翁家藏集』卷四「五」)。なお、この文章が捧げられた閔公(閔珪)の生没年(一四三〇〜一五一一)から推して執筆年代は弘治一三年(一五〇〇)前後であったと思われるが、北京人口が上昇局面に入る畫期については、「今都城之南、萬民聚居、百貨萃集、必須有城、乃有保障。……想在成化以前、則居民未盛、成化以後則習見承平、是以無計及者。」

「徐階「答重城諭一」(『世經堂集』卷二)」と、成化期に繫年する史料も存在する。明代北京の人口については、韓光輝「北京歷史人口地理」前掲、及び新宮學「明代の首都北京の都市人口について」(『山形大學史學論集』一一、一九九一)も參照。

- (84) 「實錄」萬曆三年三月戊辰條、「廳志」卷四・漕政志・議單・通廳專行單例等。

- (85) 清代乾隆年間の飢饉救濟政策を扱ったヴィルは、毎年漕運により搬入された糧米のうち五〇萬石程度が餘剩としてプールされ、こうした非商業的供給源が河北の需給構造に大きな影響を與えたとする [Will, *Bureaucratie et Famine*: 155, 241]。ただ明代の場合、正規の財政的ストック以上に廣い循環領域を有したのは、餘米に代表されるいわば「中間的」な財であった。

- (86) 「漕卒乘機私鬻、瀕^{うが}河十里、無不食漕米者。」
「楊士聰「玉堂薈記」卷下」なお、成化年間における盜賣の事例によれば、牙人が運軍たちの糧米賣買に關與していた[注(77)前掲檔案]。價格・作柄等に關する情報源はここにあったのだろう。

- (87) 當時の規定によれば、山東等の漕運衛所が京倉に至る期限が五月一日、最も遠方に位置する浙江・湖廣の場合が九月一日であった「春明夢餘錄」卷三七・戶部・倉場・漕規。

- (88) なお、清代北京における糧價安定のために行われた政策運営を、特に市場に對する清朝政府の介入という角度から

緻密に分析したのが、Li, L. and Dray-Novey, A., "Guarding Beijing's Food Security in the Qing Dynasty," *JAS*, 58-4, 1999である。ただ、ここでは「政府介入」といった計畫的要素の作用しない部分が如何に大であったか、という點に注意したい。市場Ⅱ「經濟的自由主義」と王朝による家父長制的「國家介入」という二項對立について、⁸⁹ Dunstan, *Conflicting Counsels to Confuse the Age*, Univ. of Michigan, 1996 ※参照。

(89) こうした構造的な實體を明晰に描き出したのが、岩井『中國近世財政史の研究』前掲、である。

(90) このような事態を、漕運の實質的商業化として捉える論者もある〔中原晃雄「清代漕船による商品流通について」『史學研究』七一、一九五九・吳琦「漕運與中國社會」華

中師範大學出版社、一九九九・第五章〕。

(91) もともと農村部では、「北方人情不願食粳米、每至臨放、紛紛告擾」〔汪應蛟「懇爲聖恩亟發勘災之疏」(『撫畿奏疏』卷九)〕と飢饉時ですら稻米による賑濟を拒否しており、また清代河北でも、小麥等の高等財と粟・高粱等の劣等財とでは、それぞれ獨立した市場を形成していたという〔Li, L., "Grain Prices in Zhili Province, 1736-1911," in T. Rawski and Li eds., *Chinese History in Economic Perspective*, Univ. of California Pr. 1995: 93〕。ただ、この點については後考に俟ちたい。

〔附記〕 本稿は平成一六・一七年度文部科學省科學研究費による成果の一部である。

full representation of the entire empire on the parade grounds became a rarity, the emperor would make imperial progresses to specific military camps, evaluate the military skills of the officers, and make awards.

To summarize, in both ceremonials that which mediated between sovereign and subject were practices like military training or the sharing of game, whose context shifted from what was essentially a military one to an individual relationship of reciprocity unrelated directly to the military. In other words, the motivation to mediate the social order through military means faded greatly. By the time of the late Song dynasty, the continued existence of the two ceremonials, which had lost their essence, came into question.

TRIBUTE GRAIN 漕糧 AND ITS SURPLUS 餘米 DURING THE MING DYNASTY

TAGUCHI Kôjirô

The aim of this study is to illuminate the financial act of grain tribute 漕運 system and its relationship to the non-institutional factors such as physical distribution of the time.

By establishing its political and military center in a location far from the principal sources of the land tax, the Ming dynasty was required to invest resources in establishing material supply lines and maintaining their stable operation. Given the high cost of such operations, the bulk goods such as grain could not continue to be sent to Beijing endlessly. In accordance with the increase in the number of the people involved, the amount of individual payments was naturally limited. One of the countermeasures chosen as most appropriate was the allotment of one *dan* 石 per month as the grain ration for both soldiers and officials. This allotment was fundamentally maintained even after 1522 when the collection of tribute grain 漕糧 was remarkably commuted to silver. In this case, the short-term decrease in the amount of tribute grain collected in kind was not in the least the result of the general preference for employing silver as payment, even if payment in silver was indeed an important factor in easing the operation of the governmental finance. After a period of trial and error, the method of paying two months of the ration to the military in silver became fixed in 1582.

The monthly allotment of one *dan* of grain alone cannot be presumed to indicate that there was consumer's surplus in a numerical sense. Therefore,

payment in silver itself was predicated of necessity on additional grain supply. At least from the second half of the 16th century onward, the commodity that fulfilled the demand is what is generally called surplus grain 餘米. The term surplus grain refers to the unused remainder of the grains collected as an additional tax to offset the cost of shipping tribute grain. The existence of the surplus grain itself, on the one hand, well represents the character of the Chinese governmental finance system, which maintained its elasticity solely through such supplementary, additional taxes. It can be surmised that the increase in the dispersal of silver from the *Taicang* Treasury 太倉 following the second half of the 16th century gave a great impetus to the outflow of surplus grain from Beijing, and ultimately it was those directly involved in the governmental grain transport who responded nimbly to the gap in demand. In a sense, what the expansion of silver economy signifies was not just the development of purely spontaneous market economy, but a sort of amalgam of free trade and command economy, which continues to exist over a long period.

ON THE EVOLUTION OF THE CONCEPT OF *WEISHENG* 衛生 IN THE LATER QING DYNASTY

Yu Xinzong

In studies of the modern history of Chinese sanitation, the evolution and the differences of the implications of the concept of *weisheng* 衛生 in history are an issue that has raised a certain degree of concern but has not yet been clarified. This study attempts to make a clear explanation of the concept of *weisheng* in the later period of the Qing dynasty based on the literature and previous studies of hygiene.

This study argues that in East Asia, even though the concept of *eisei* 衛生 first appeared in Japan, the word *weisheng*, written 衛生 in modern Chinese, cannot simply be regarded as a loan word from Japanese. In fact, the concept formed gradually and naturally under the force of various factors, such as the entrance of western knowledge about sanitation, the import of the term *eisei* and sanitation systems from Japan, and the re-interpretation and application of traditions by Chinese intellectuals.

These changes in the concept had begun in the earlier Guangxu era. In the period before 1894, in certain specific contexts, the concept *weisheng* had almost